視点・論点

2023年9月

「隠れ」省力化投資が設備投資を後押し

鈴木　英介

内閣府の国民経済計算（GDP）統計によると、2022年度の民間企業設備投資の伸び率は名目前年比7.4%増、物価変動の影響を除いた実質では3.1%増となり、2年連続で増加した。実質の伸び率が名目より4.3%pt低いのは、物価の上昇が資本財にも及び、機械設備などの価格が上昇しているからである。実質でみると力強さが感じられないかもしれないが、実質設備投資の伸び率が3%を超えたのは2015年度以来である。輸出の伸び鈍化などにより、実質GDP全体の伸び率が2021年度の2.7%増から2022年度は1.4%増に鈍化したなかで、設備投資は2.3%増から3.1%増に伸び率が拡大しており、企業の設備投資に対するマインドは景気全体の動向よりも強気である。

当行が8月3日に公表した全国設備投資計画調査（以下「当行調査」）は大企業のみを対象としているが、2023年度の大企業全産業（金融業を除く）の設備投資の伸び率は前年比10.7%増となり、2024年度計画も20.7%増と大きく増加する計画である。当行調査についても物価上昇分を割引いて評価する必要があり、また実績では計画から下方修正となる傾向があるため、今年度計画の20%超という数値を額面通りに受け止めると過大評価だが、昨年度に続いて強気の計画である。

設備投資が景気全体と比べても強気な背景には構造的な人手不足があると考えられる。日本銀行が7月に発表した「短観」によると、大企業全産業の雇用人員判断は▲23%pt、中小企業では同▲35%ptとなっている。この調査はマイナス幅が大きくなる程、人手が不足していることを示しており、90年代のバブル期崩壊以降では人手が足りないと回答する企業の割合が最も多くなっている。日本の生産年齢人口は30年近く前の1995年にすでにピークアウトしているが、女性や高齢者の労働参加率の上昇により、就業者数は2019年頃まで緩やかに増加していた。しかし、足元では女性の労働参加率が頭打ちとなっていることや団塊世代が後期高齢者の年代に達することなどから、人手不足はコロナ禍の反動による一過性のものではなく、今後も構造的に続くことが見込まれる。

こうしたなかで、今年の春闘では平均賃上げ率が3.58%と約30年ぶりの高い伸びとなった。当行調査では、人的投資の内容として、全産業の54%の企業が人材の獲得、39%が賃金の引き上げと回答している。企業は人手を確保するために賃金を上げざるを得なくなっており、安い人件費で人手を十分に確保出来ることを前提とした作業を見直し、設備投資による合理化・省力化を進める動きが強まっている。

当行調査では、調査対象企業に対して設備投資の動機を「能力増強」「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」「研究開発」「維持・補修」「その他」の6つに分けて、合計100%になるようにウエイト付けした回答を得ている。2022年度の実績でみると「合理化・省力化」投資の割合は、製造業9.6%、卸売・小売業10.9%、サービス業7.6%となっており、各業種とも特に多い訳ではなく、また必ずしも上昇傾向にある訳でもない。

一見すると人手不足に対応するための投資が設備投資の増加要因にはなっていないようにみえるが、設備投資の効果は多面的であり、能力増強などを主目的とした投資のなかにも合理化・省力化の効果も併せ持つ「隠れ」省力化投資が少なくないようにみえる。例えば、鉄道会社は首都圏などの大都市部において、安全対策のためのホームドアの設置を進めている。こうした投資は、「合理化・省力化」投資が主目的とは言えないかもしれないが、ホームドアの設置が進めば、安全確認のためのホーム上の駅員の削減や車掌が乗車しないワンマン運行の拡大などが進むため、省力化の効果も大きい。また人手不足が深刻な業種の一つとして、ホテルなどの宿泊業があげられるが、改装や建て替えに際して、部屋の広さを広げるなどしてグレードを上げる一方、部屋数は減らして全体の宿泊定員は減らす動きがみられる。グレードの引き上げにより収入は確保しつつも、宿泊定員が減少すれば、少ないスタッフでの運営が可能となるとみられる。物流業界では首都圏近郊などで大規模な物流施設の建設が進んでいる。こうした投資は主目的としては能力増強になるが、大規模施設への集約により配送や荷役作業の効率化が進むだけなく、物流施設内で簡単な加工なども行うことで、取引先の卸売・小売業の省力化にも繋がる。

構造的な人手不足が一層深刻化すると見込まれるなか、省力化の企図も併せ持つ投資は多い。そうした投資は景気動向にあまり左右されずに着実に進められる可能性が高く、今後も「隠れ」省力化投資が設備投資の後押しになると期待される。